

決算報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

区 分	産業財産権情報の提供事業				知的財産の権利取得・活用の支援事業				知的財産関連人材の育成事業				共通				合計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	
収入																					
運営費交付金	4,541,430,000	4,541,430,000	0		5,830,430,000	5,830,430,000	0		962,473,000	962,473,000	0		805,888,000	805,888,000	0		12,140,221,000	12,140,221,000	0		
複写手数料収入	2,000,000	638,780	1,361,220		0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,000,000	638,780	1,361,220	※1	
研修受講料収入	0	0	0		0	0	0		98,242,000	85,828,000	12,414,000		0	0	0		98,242,000	85,828,000	12,414,000	※2	
目的積立金取崩	0	0	0		150,000,000	0	150,000,000		0	0	0		0	0	0		150,000,000	0	150,000,000	※3	
その他	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	3,730,940	▲ 3,730,940		0	3,730,940	▲ 3,730,940		
計	4,543,430,000	4,542,068,780	1,361,220		5,980,430,000	5,830,430,000	150,000,000		1,060,715,000	1,048,301,000	12,414,000		805,888,000	809,618,940	▲ 3,730,940		12,390,463,000	12,230,418,720	160,044,280		
支出																					
業務経費	4,299,717,000	4,072,483,185	227,233,815		5,644,932,000	5,425,278,267	219,653,733		818,025,000	689,068,856	128,956,144		0	0	0		10,762,674,000	10,186,830,308	575,843,692		
産業財産権情報の提供事業経費	4,299,717,000	4,072,483,185	227,233,815		0	0	0		0	0	0		0	0	0		4,299,717,000	4,072,483,185	227,233,815		
知的財産の権利取得・活用の支援事業経費	0	0	0		5,644,932,000	5,425,278,267	219,653,733		0	0	0		0	0	0		5,644,932,000	5,425,278,267	219,653,733		
知的財産関連人材の育成事業経費	0	0	0		0	0	0		818,025,000	689,068,856	128,956,144		0	0	0		818,025,000	689,068,856	128,956,144	※4	
人件費	243,713,000	224,779,106	18,933,894		335,498,000	302,455,529	33,042,471		242,690,000	209,594,599	33,095,401		19,574,000	8,427,543	11,146,457		841,475,000	745,256,777	96,218,223	※5	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		786,314,000	660,090,208	126,223,792		786,314,000	660,090,208	126,223,792	※6	
計	4,543,430,000	4,297,262,291	246,167,709		5,980,430,000	5,727,733,796	252,696,204		1,060,715,000	898,663,455	162,051,545		805,888,000	668,517,751	137,370,249		12,390,463,000	11,592,177,293	798,285,707		

注1) 運営費交付金の法人共通は、退職手当相当額及び一般管理費分を計上しております。

注2) 人件費の法人共通は、退職手当相当額を計上しております。また、人件費については、各業務部門の人件費であり、損益計算書では各業務費別に振り分けて計上しております。

注3) 産業財産権情報の提供事業については、損益計算書では「工業所有権関係公報等閲覧業務費」「審査審判関係図書等整備業務費」「工業所有権情報普及業務費」「情報システム業務費」に振り分けて計上しております。

注4) 知的財産の権利取得・活用の支援事業については、損益計算書では「特許情報の高度利用による権利化推進事業費」「工業所有権相談等業務費」に振り分けて計上しております。

注5) 知的財産関連人材の育成事業については、損益計算書では「人材育成業務費」に計上しております。

注6) 一般管理費については、役員及び管理部門の人件費を含んだ額となっております。

注7) 予算額と決算額の差額の説明

※1: 複写手数料収入については、特許公報等の複写を必要とする閲覧者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※2: 研修受講料収入については、調査業務実施者育成研修新規受講者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※3: 目的積立金については、運営費交付金を財源とした経費支出以外の支出予算に充てることを想定していたものの、競争入札による調達や業務委託費の確定減による経費の節減等により、取崩しをしております。

※4: 知的財産関連人材の育成事業経費については、競争入札による調達や業務外注費の実費精算による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※5: 人件費については、業務の効率化や事業の見直し等により時間外勤務手当が減少したこと等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※6: 一般管理費については、業務の効率化等により管理部門の人件費が予定を下回ったこと、及び業務の見直し等による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。